

募集要項から見る留学生受け入れの現状

—国立大学4月入試を中心に—

翁 文静, 立脇 洋介 (九州大学)¹⁾

本稿は、2019年度に各国立大学が公開した募集要項を調べ、留学生選考の実態について考察した。調査項目は出願時期、EJUの科目選択、出願要件（EJUスコアの提出、EJU基準点設定の有無、英語スコアの提出、英語基準点設定の有無）、および選考方法（面接、小論文、学力試験）である。その結果、以下の4点が明らかになった。

第一に、国立大学の私費外国人留学生入試（4月入学）では、ほぼ全ての入試区分でEJUが利用されていた。第二に、出願時期は7割を超える入試区分で1月以降に設定されていた。第三に、殆どの入試区分でEJUが利用されており、加えて英語スコアの提出を求める入試区分も半数ほどを占めていた。第四に、各大学の行う独自の選考方法としては、面接、小論文、学力試験があり、9割ほどの入試区分で面接が課されていた。さらに、文系、文理系でそれぞれの重視する選考方法が異なることを見出すことができた。

キーワード：留学生受け入れ、選抜方法、日本留学試験（EJU）

1 初めに

戦後日本の留学生政策は1954年の国費留学生制度の開始から本格化した。その後、経済成長と共に私費留学生も増加し、1964年に留学生数は3,000人を超えた。1983年の「留学生10万人計画」が中曽根首相により策定され、その後、大学における受入れ体制の整備、日本語教育体制の整備、授業料減免等の施策が次々に打ち出され、10万人の受入れ目標は2003年に達成された。2008年、福田首相は2020年までに30万人の留学生受け入れを目指すこと（「留学生30万人計画」）を提唱した（佐藤, 2005; 工藤ほか, 2014）。日本学生支援機構によれば、2019年5月現在の留学生総数は312,214人に上る。

このように留学生が増加してきた要因として、工藤ほか（2014）はアジア諸国の経済成長、（少子化による）留学生確保を必要とする大学の増加、入国や在留手続きの緩和などの社会や大学の状況の変化とともに、日本留学試験（EJU）の導入などの入試制度の変更を指摘している。しかし、EJU導入以降の各大学における留学生選考の実態については十分に明らかにされていない。そこで本稿では、各大学の募集要項を調べ、留学生選考の実態について考察する。

2 日本留学試験（EJU）とは

EJUとは、日本学生支援機構が日本の大学等に入学を希望する外国人留学生を対象に実施している試験である。2001年までは、私費外国人留学生統一試験

と日本語能力試験の2つの試験が外国人留学生の選抜で利用されていた。しかし、実施回数や実施場所の少なさ、出題科目や出題内容のミスマッチなどがあり、留学希望者及び大学にとって必ずしも利用しやすいものではなかったため、EJUが導入された（日本学生支援機構, 2000）。EJUの設計に携わった中嶋（2002）は、EJUのねらいとして、以下の4点を挙げている。第一に、基礎学力科目の出題言語を日本語と英語から選択できるため、日本語の能力が高い人だけが有利にならないようにした。第二に、知識よりも能力を重視して問題を作成するようにした。第三に、海外での試験会場を増やすなどして、希望者が渡日前に受験・出願できるようにした。第四に、私費外国人留学生統一試験と日本語能力試験という2つの試験からEJUへと変更することで、受験の負担を軽減できるようにした。

EJUの目的は、日本の大学等で必要とされる日本語力及び基礎学力の評価である。出題科目は、日本語、理科（物理・化学・生物）、総合科目及び数学（コース1とコース2）であり、出題言語は日本語と英語があり、出願時に選択できる（表1）。試験は年2回、日本国内および国外で実施され、7月または12月下旬に試験の成績が通知される。受験者数は、初回の2002年の26,121人（国内24,689人、国外1,432人）から2019年の59,354人（国内46,755人、国外12,599人）へと増加しており（日本学生支援機構, 2019）、日本の大学の留学生の選考において重要な

表 1 EJU の出題科目、得点範囲等（日本学生支援機構，2020）

科目	目的	時間	得点範囲
日本語	大学等での勉学に対応できる日本語力（アカデミック・ジャパニーズ）を測定	125 分	読解+聴解，聴読解：0～400 点
			記述：0～50 点
理科	大学等の理系学部での勉学に必要な理科（物理・化学・生物）の基礎的な学力を測定	80 分	0～200 点
総合科目	大学等での勉学に必要な文系の基礎的な学力、特に思考力、論理的能力を測定	80 分	0～200 点
数学	日本の大学等での勉学に必要な数学の基礎的な学力を測定する	80 分	0～200 点

注)

①理科について、受験者は受験希望の大学等の指定に基づき、物理・化学・生物から 2 科目を選択する。

②数学について、受験者は受験希望の大学等の指定に基づき、文系学部及び数学を必要とする程度が比較的少ない理系学部用のコース 1、数学を高度に必要とする学部用のコース 2 のどちらかを選択する。

③理科と総合科目を同時に選択することはできない。

試験といえる。

3 留学生の選考についての先行研究

留学生の選考に関する実態を調査した研究としては江淵（1990）が挙げられる。江淵（1990）は EJU 導入前である 1987 年度の段階で、各大学が留学生の入学許可をどのように対処しているかを、①留学生の受け入れ定員、②入学選考の手続き・方法に関する理念、③入学許可（選考）の具体的な方法の観点から検討している。その結果、①留学生の受け入れ定員に関しては、111 大学中 79 大学（71.2%）が「本国学生の定員とは別枠で受け入れており、定員は別に設けていない」と回答している。②入学選考の手続き・方法に関しては、まず、全体的に見ると、「留学生だけの独自の方法で選考を行なっている」と回答した大学が最も多く、111 大学中 63 大学（56.8%）に上る。しかし、設置者別に見ると、国立大学は、公立大学や私立大学に比べ、「独自の方法」をとる率が絶対的に低い（国立 42.1%、公立 87.5%、私立 69.6%）。③入学許可（選考）の具体的な方法に関して、代表的な選考方法には「面接試験」「学力試験（筆記試験）」「書類選考」の三つの方法があり、面接試験は 111 大学中 69 大学、学力試験は 66 大学、また、書類選考は 51 大学で課されている。そのほか、「大学の独自の日本語能力試験」を課す大学が 27 大学である。設置者別で見ると、国立、公立、私立大学のいずれにおいても「面接試験」と「学力試験（筆記試験）」が選考方法の中心となっている。国立大学全 57 校を見ると、面接と学力試験に関しては、それぞれ 29 大学（50.8%）と 31 大学

（54.3%）が採用していた。

西原（2011）は、留学生の選考について以下のように指摘している。①留学生に期待する言語能力から見ると、英語重視と日本語重視という二つの要因が錯綜している。つまり、二つの言語のいずれかが選ばれるという訳ではなく、日本の大学のグローバル化を目指す目的で英語を重視する路線に組み込まれた留学生には、二つの言語で高等教育を受けることが要求される。そのため、留学生受け入れを決定する際に行われる大規模言語能力テストの利用方法に関して、TOEFL、あるいは IELTS のような英語能力テストの利用と、日本語試験と基礎学力試験によって構成されている EJU を同時に参考することになる。②日本語能力試験は、EJU よりもはるかに広範囲な国・地域で実施されており、留学志願者が受験する機会を得るための地域的な範囲は十分カバーできているが、2010 年からは「課題遂行のためのコミュニケーション能力を測る」試験へと方向転換している。留学生選考のための入り口試験として使われるためには、かなりの拡大解釈が必要である。一方、EJU は日本への留学のための入り口試験であるが、2009 年度の海外実施は 13 か国 16 都市であり、世界中から受験できる体制には程遠い規模に留まっている²⁾。

これらの先行研究より、留学生の選考の際、大学独自の試験としては、面接、筆記試験、書類選考などが用いられていた。さらに近年では、日本語を含む EJU と英語能力テストという、異なる言語の大規模試験を同時に利用することが指摘されている。しかし、EJU 導入以降に、各大学の実態を調査した研究は見

られない。

4 目的

先行研究を踏まえて、本稿は留学生の選考の実態を明らかにする。具体的には、国立大学を対象に EJU の利用率、大学独自の試験の内容、EJU と英語能力テストのスコアの使用方法について調べ、各大学がどのように留学生を選考しているかを調査する³⁾。同じ大学でも、学部によって留学生の選考方法が異なることが予想されるため、文系、理系に分けた分析も行う。さらに、これまで殆ど言及されていない出願時期についても考察する⁴⁾。

5 調査方法と概要

5.1 調査方法

これまで、ある特定の入試の現状を調べるために、各種年鑑や募集要項などが用いられていた。例えば、森川ほか(2013)は国公立大学工学系学部における推薦入試の現状を明らかにするため、「2012年度入学者用全国大学・短期大学 推薦入学年鑑」から学科の総募集人員、推薦入試での募集人員、選考方法、出願時期、出願要件のデータを用いた。また、山本(2016)は AO 入試の方法や内容の現状を明らかにするため、2015年度の AO 入試募集要項(国立大学理工系学部)を利用した。調査項目は合否判定に利用する①試験の方法と内容、②出願条件、③出願時に提出する資料と内容である。さらに、堀内(2015)は学部レベルで英語学位プログラムを設置する国公立大学の中から 20 大学の募集要項を元に、留学生にとってアクセスしやすい入試制度設計がなされているかについての調査を行った。堀内(2015)は主に募集要項の形態と枠組み(設置形態、定員、出願料)および選考方法(面接・筆記、高校成績、統一テストのスコアの提出)のデータを用いた。

これらの調査方法を参考にし、全国の国立大学における私費外国人留学生入試(4月入学)の実態を知るため、2019年度に各大学が公開した募集要項を調べた。

5.2 調査概要

今回対象としたデータは全国の国立大学計 82 大学の募集要項であり、それらを入試区分ごとに集計した。全部で 744 の入試があった。EJU を利用する入試区分については、出願時期、EJU の科目選択、出願要件、選考方法について調べた。調査項目の具体的な内容は、下記の通りである。

- ①出願時期：各入試の出願締め切り日。
- ②EJU の科目選択：EJU の出題科目は日本語、理科、総合科目及び数学(コース 1 とコース 2)であるが、志望校・コースが指定する受験科目を選択して受験することになる。一般的には、文系の学部では日本語、総合科目及び数学(コース 1)を課し、理系の学部では日本語、理科及び数学(コース 2)を課す。さらに、コース 1 でもコース 2 でも出願できる入試区分も一定数存在する。そのため、以降では、全入試区分を文系と理系に加えて、コース 1 でもコース 2 でも受験できる文理系に分類した。
- ③出願要件：出願要件として、「EJU 基準点の設定」、TOEIC や TOEFL などの「英語スコアの提出」「英語基準点の設定」があるかどうかについて調べた。
- ④選考方法：各大学が個別に実施する試験について、面接、小論文、学力試験の有無を調べた。

6 結果

6.1 EJU の利用率

調査をした 744 の入試のうち、EJU を利用していたのは 731 入試区分であり、全体の 98%を占めた。

6.2 出願時期

EJU は年 2 回(6月及び11月)実施され、成績通知はそれぞれ 7 月と 12 月の下旬に行われる。例えば、2019 年度は 6 月 16 日と 11 月 10 日に試験が実施され、結果の通知はそれぞれ 7 月 24 日と 12 月 20 日である。出願時期が早ければ、早期に留学生の確保ができるものの、EJU の 2 回目の成績を利用することができないというデメリットもある。そこで、731 入試区分の出願時期を、11 月まで、12 月中、1 月中、2 月中に分けて集計した(表 2)。表 2 で示した通り、4 つの時期の入試区分はそれぞれ 80、93、358、200 区分である。EJU の 2 回目の成績の通知の後、つまり、出願時期を 1 月以降に設定した入試区分が全体の 7 割

表 2 出願時期の割合

出願時期	入試区分	割合
11 月まで	80	11%
12 月中	93	13%
1 月中	358	49%
2 月中	200	27%
合計	731	100%

を超えていることがわかった。

6.3 EJU の科目選択

科目別に入試区分を集計した結果、理系のみが最も多く 387 区分 (53%) であった。文系のみは 193 区分 (26%) であり、文系も理系も選択できる区分は 151 (21%) であった。

6.4 出願要件

ここでは、出願要件 (EJU 基準点設定の有無、英語スコアの提出、英語基準点設定の有無) の全体的な傾向を把握した上で、文系、理系、文理系のそれぞれの傾向を見てみる。

6.4.1 EJU 基準点設定の有無

731 の入試区分の内 EJU の基準点 (○○科目何点以上、もしくは何割以上) を求める入試区分は 307 あり、全体の 42% に及ぶ。なお文系、理系、文理系別に、EJU 基準点の設定率を見てみると、それぞれ 40%、43%、42% であり、殆ど差は見られない (表 3)。

6.4.2 英語スコアの提出、英語基準点設定の有無

英語スコアの提出は入試区分によって異なるが、TOEIC、TOEFL が最も多く利用されている。これらの英語スコアの提出を求める入試区分は 731 の内 395 と半分を超え、全体の 54% に達している。その内、何点以上と英語の基準点を設ける入試区分は 124 あり、全体の 17% に上る。文系、理系、文理系の英語スコアの提出を求める割合は、それぞれ 49%、63%、38% であり、理系が突出している。さらに、文系、理系、文理系の英語基準点の設定率を見ても、理系が最も高い (22%) ことがわかった⁵⁾ (表 3)。

以上のとおり、英語スコアの提出を求める入試区分は、全体の半分以上あること、その内、理系の入試区分が英語スコア及び基準点を求める割合が高いことがわかった。6.5 では、選考方法に着目し、各入試区分でどのようなものを課しているのか、文系、理系、文

表 3 科目選択別に見た出願要件を設定している割合

系別 (入試区分数)	文系 (193)	理系 (387)	文理系 (151)	全体 (731)
EJU 基準点	40%	43%	42%	42%
英語スコア 提出	49%	63%	38%	54%
英語基準点	16%	22%	7%	17%

理系の違いはあるのかを探る。

6.5 選考方法 (面接、小論文、学力試験)

まず、各入試区分が課している選考方法を見てみると、面接、小論文及び学力試験に大別にすることができる。731 の入試区分の内、89% の入試区分で面接を課し、大学独自の学力試験を課しているのが半分の 49% あり、小論文を課しているものも 26% あることがわかった (表 4)。

次に、系別の選考方法 (面接、小論文、学力試験) を見てみる。面接を課す割合は、文系、理系、文理系それぞれ 81%、91% と 93% であり、差はそれほどない。一方、小論文を課す割合は、文系が 41% で最も高く、理系が最も低い 16% であり、文系と理系の開きが見られる。また、学力試験を課している割合が最も高いのは文理系であり、60% に上る。文系と理系はそれぞれ 43% と 48% であり、両者の間の差はないものの、文理系と比べるとやや低い (表 4)。

表 4 科目選択別に見た選考方法の割合

系別 (入試区分数)	文系 (193)	理系 (387)	文理系 (151)	全体 (731)
面接	81%	91%	93%	89%
小論文	41%	16%	32%	26%
学力試験	43%	48%	60%	49%

7 まとめと今後の課題

国立大学の私費外国人留学生入試 (4 月入学) のうち、EJU を利用していたのは、731 (98%) の入試区分であった。EJU の前身である私費外国人留学生統一試験は、1998 年の時点で国立大学の 84%、公立大学の 69%、私立大学の 20% が利用していた (日本学生支援機構、2000)。日本学生支援機構は、留学生と大学が利用しやすい試験になることを目指して、私費外国人留学生統一試験から EJU へと変更した。国立大学に関しては、ほぼすべての入試で EJU が利用されており、試験の変更の結果、より利用しやすいものになったと考えられる。

私費留学生入試の出願時期について調べた結果、EJU を利用する 731 の入試区分の内、出願時期を 1 月以降に設定した入試区分が全体の 7 割を超えていた。つまり、多くの入試区分では、2 回目の EJU スコア (11 月受験、12 月の成績通知) を利用できるよう、1 月以降に出願時期を設定されている。一方、EJU の 2 回目の成績通知の前に出願の締め切りを設定した入

試区分は、4分の1ほどであった。これらの入試では、2次選考や合格発表など入試のスケジュール全体が早く設定されており、留学生を他の大学よりも早く獲得することができると考えられる。

また英語スコアの提出、英語基準点設定の有無についても分析した。英語スコアの提出、英語基準点の設定がある入試区分がそれぞれ54%と17%を示していること、その中で理系の入試区分が英語スコアの提出(63%)及び基準点を設定する割合(22%)が高いことがわかった。西原(2011)は、日本の大学のグローバル化を目指す目的で英語を重視する路線に留学生が組み込まれたため、留学生受け入れを決定する際に、英語能力テストの利用とEJUを同時に参考すると指摘している。今回の調査では、西原(2011)の指摘に概ね賛成しながら、日本の大学、特に国立の理系が英語を重視する傾向が見られると補足したい。

先行研究では、EJUが実施される以前には、大学は私費外国人留学生統一試験、日本語能力試験を活用するほか、大学独自の試験を実施したと指摘している(たとえば、江淵,1990)。EJUの狙いの一つは「それぞれの大学が独自の試験を実施することなく、できるだけEJUで判定」すること(中嶋,2002)。本稿は、98%のEJU利用率に達している2019年現在、各大学は独自の試験を課しているのか、課している場合、どのようなものなのかを検証した。結果は①各大学の行う独自の選考方法は主に、面接、小論文及び学力試験である。その内、9割近くの入試区分が面接を課しており、半分の入試区分が学力試験を課している。②文系と文理系においては、それぞれ重視する選考方法が異なり、文系は小論文を、文理系は学力試験を課す割合が最も高いことが見て取れた。

本稿は国立大学に限定し、留学生の選考の実態について考察した。今後は公立大学、私立大学についても検証が必要であろう。

注

- 1) 本論文の作成にあたって、第1著者は計画立案・データ収集・考察ならびに本文の執筆を、第2著者は全体監修・分析を分担した。
- 2) 独立行政法人日本学生支援機構によると2019年度の海外実施は14か国18都市である。
- 3) 国立大学と私立大学では、入試や留学生受け入れのあり方などが大きく異なると考えられるため、本稿では対象を国立大学に限定する。しかし、日本学生支援機構が公表した「外国人留学生在籍状況調査結果(平成27年～令和元年)」によれば、日本の大学学部在籍した留学生のうち、国立大学の

留学生は15%前後で、私立大学の留学生が80%以上と大半を占めている。私立大学を対象とした研究も今後必要である。

- 4) 「私費外国人留学生統一試験」及び「日本語能力試験」はともに年1回(12月)実施される。一方、EJUは年2回(6月と11月)実施される。私費外国人留学生入試の出願時期を調べることによって、大学の対応の違いが見られると考えられる。
- 5) 国立大学の理系が英語を重視する傾向の理由は、将来英語の論文を読み、書く必要があると推測できる。

参考文献

- 江淵一公(1990)。「留学生受入れと大学の国際化—全国大学における留学生受入れと教育に関する調査報告」『広島大学大学教育研究センター大学論集』21-26。
- 工藤和宏・上別府隆男・太田浩(2014)。「第2章 日本の大学国際化と留学生政策の展開」『日韓大学国際化と留学生政策の展開』日本私立大学協会 附置私学高等教育研究所, 13-52。
- 佐藤由利子(2005)。「留学生10万人計画の成果と今後の展望—インドネシアとタイに対する日本の留学生政策評価と米国の比較から—」『留学生教育』10, 61-67。
- 中嶋嶺雄(2002)。「日本留学試験の意義と今後の展望」『留学交流』, 6-8。
- 西原鈴子(2011)。「日本留学のあり方と大規模テストの可能性」『日本語教育』148, 4-12。
- 日本学生支援機構(2000年8月)。「日本留学のための新たな試験について—渡日前入学許可の実現に向けて—」日本学生支援機構
https://www.jasso.go.jp/ryugaku/study_j/eju/about/about_affoundation.html#b (2020年12月4日)。
- 日本学生支援機構(2019年12月)。「日本留学試験受験者数推移」日本学生支援機構
https://www.jasso.go.jp/ryugaku/study_j/eju/about/data/_icsFiles/afieldfile/2019/12/24/examinee_trans_j_201902.pdf (2020年12月4日)。
- 日本学生支援機構(2020年4月)。「2019(令和元)年度外国人留学生在籍状況調査結果」日本学生支援機構
<https://www.studyin-japan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/date/2019.html> (2020年12月4日)。
- 日本学生支援機構(2020年12月)。「2021年度(令和3年度)日本留学試験 実施要項」日本学生支援機構
https://www.jasso.go.jp/ryugaku/study_j/eju/about/eju_guide.html (2020年12月4日)。
- 堀内喜代美(2015)。「募集要項から見る日本留学のアクセシビリティ—英語学位プログラム拡大と留学生受け入れの関係性をめぐる考察—」『留学生教育』20, 75-82。
- 森川修・三宅貴也・小山直樹・清水克彦(2013)。「国公立大学

工学系学部における推薦入試の現状」『大学入試研究ジャーナル』 **23**, 213-218.

山本以和子 (2016). 「多面的・総合的評価入試の判定資料に関する日韓比較調査」『大学入試研究ジャーナル』 **26**, 29-36.